

【特別償却の付表】の記載例

特別償却等の償却限度額の計算に関する付表

		事業年度	令5・4・1 令6・3・31	法人名	●●●●株式会社	特別償
(特別償却又は割増償却の名称) 該 当 条 項	1	(中 小 企 業 者 等 が 取 得 し た 機 械 等 の 特 別 償 却) (措 置 法 震 災 特 例 法) (4 2) 条 (の 6) 第 (1) 項 (3) 号 ()		(中 小 企 業 者 等 が 取 得 し た 特 別 償 却 上 設 備 等 の 特 別 償 却) (措 置 法 震 災 特 例 法) (4 2) 条 (の 1 2 の 4) 第 (1) 項 ()		一覧表の①の名称及び条項を記載します。
事 業 の 種 類	2	製 造 業		製 造 業		
(機械・装置の耐用年数表等の番号) 資 産 の 種 類	3	(2 2) 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業 用 設 備		(2 2) 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業 用 設 備		一覧表の②の金額を記載します。
構造、用途、設備の種類又は区分	4	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業 用 設 備		情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業 用 設 備		
細 目	5	ソ フ ト ウ ェ ア		ソ フ ト ウ ェ ア		
取 得 等 年 月 日	6	令 ● . ● . ●		令 ● . ● . ●		一覧表の③の金額を記載します。
事業の用に供した年月日 又は支出年月日	7	令 ● . ● . ●		令 ● . ● . ●		
取 得 価 額 又 は 支 出 金 額	8	400,000 円		1,500,000 円		
対象となる取得価額又は支出金額	9	400,000 円		1,500,000 円		一覧表の④の数値を記載します。
普 通 償 却 限 度 額	10			375,000 円		
特別償却率又は割増償却率	11	$\frac{30}{100}$		$\frac{30}{100}$		記載の仕方の12を参照して記載します。
特別償却限度額又は割増償却限度額 (9)×(10)、(9)×(11)又は(10)×(11)	12	120,000 円		1,125,000 円		
償 却 ・ 準 備 金 方 式 の 区 分	13	償 却 ・ 準 備 金		償 却 ・ 準 備 金		一覧表の⑤の合計額を記載します。
適 用 要 件 等	14	800,000 円				
資 産 の 取 得 価 額 等 の 合 計 額	15			● ● ● ● ●		一覧表の⑥の名称等を記載します。
区 域 の 名 称 等	16	● ● ● ● ●		令 ● . ● . ● (認)		
認 定 等 年 月 日	17	● ● ● ● ●		● ● ● ● ●		一覧表の⑦の年月日及び事項を記載します。
そ の 他 参 考 と な る 事 項	18					一覧表の⑧の事項等を記載します。

中 小 企 業 者 の 判 定					
発 行 済 株 式 又 は 出 資 の 総 数 又 は 総 額	18	200	大 規 模 法 人 の 判 定 細 則	順 位	大 規 模 法 人
(18)のうちその有する自己の株式 又は出資の総数又は総額	19	0		1	26
差 引 (18) - (19)	20	200			27
常 時 使 用 す る 従 業 員 の 数	21	50 人			28
大 規 模 法 人 の 判 定 細 則	22	0			29
第 1 順 位 の 株 式 数 又 は 出 資 金 の 額 (26)	23	0 %	保 有 明 細		30
保 有 割 合 (22) (20)	24	0			31
大 規 模 法 人 の 保 有 す る 株 式 数 等 の 計 (32)	25	0 %		計	32
保 有 割 合 (24) (20)				(26) + (27) + (28) + (29) + (30) + (31)	0

記載の仕方の18を参照して記載します。

特別償却等の償却限度額の計算に関する付表

事業年度	令5・4・1 令6・3・31	法人名	●●●●株式会社
------	-------------------	-----	----------

特別償却の付表

(特別償却又は割増償却の名称)	1	(倉庫用建物等の割増償却) (措置法・震災特例法 (48)条(の)第(1)項(の))	()
該 当 条 項	2	倉庫業	()
事業の種類	3	建物	()
(機械・装置の耐用年数表等の番号)	4	金属造のもの (厚さ4mm超)	()
資産の種類	5	倉庫用のもの-その他のもの	()
構造、用途、設備の種類又は区分	6	令●●●●	()
細 目	7	令●●●●	()
取得等年月日	8	300,000,000	円
事業の用に供した年月日又は支出年月日	9	300,000,000	円
取得価額又は支出金額	10	11,700,000	円
対象となる取得価額又は支出金額	11	8 100	円
普通償却限度額	12	936,000	円
特別償却率又は割増償却率	13	償却・準備金	()
特別償却限度額又は割増償却限度額 (9-10)、(9×11)又は(10×11)	14	資産の取得価額等の合計額	()
償却・準備金方式の区分	15	区域の名称等	()
適用認定等年月日	16	令●●●● (証明)	()
要件	17	●●●●	()
その他参考となる事項	18	●●●●	()
中小企業者又は中小連結法人の判定	19	●●●●	()
発行済株式又は出資の総数又は総額	20	200	()
(18)のうちその有する自己の株式又は出資の総数又は総額	21	0	()
差引(18)-(19)	22	200	()
常時使用する従業員の数	23	50人	()
大規模法人の保有割合	24	0%	()
第1順位の株式数又は出資金の額	25	0	()
保有割合 (22)/(20)	26	0%	()
大規模法人の保有する株式数等の計	27	0	()
保有割合 (24)/(20)	28	0%	()
計 (26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)	29	0	()

一覧表の①の名称及び条項を記載します。

一覧表の②の金額を記載します。

一覧表の③の金額を記載します。

一覧表の④の数値を記載します。

記載の仕方の12を参照して記載します。

一覧表の⑤の合計額を記載します。(この例では記載を要しません。)

一覧表の⑥の名称等を記載します。

一覧表の⑦の年月日及び事項を記載します。

一覧表の⑧の事項等を記載します。

記載の仕方の18を参照して記載します。